

# 平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成29年9月29日

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,388	22.7	134	539.1	148	325.5	40	91.8
29年5月期第1四半期	1,131	12.7	21	78.8	34	68.9	20	71.9

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 12百万円 (86.0%) 29年5月期第1四半期 91百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	8.18	
29年5月期第1四半期	4.26	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	8,885	8,161	91.9
29年5月期	9,682	8,308	85.8

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 8,161百万円 29年5月期 8,308百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		17.50		32.50	50.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		20.00		10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。平成30年5月期(予想)の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであり、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,980	23.7	260	102.4	280	85.9	130	34.2	26.41
通期	5,800	4.2	430	5.4	495	6.6	280	8.6	28.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成30年5月期通期の1株当たり当期純利益については、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	5,745,184 株	29年5月期	5,745,184 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	822,674 株	29年5月期	822,674 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	4,922,510 株	29年5月期1Q	4,922,550 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (注2) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成30年5月期通期の1株当たり当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権による政策動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前期に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）分野の拡大を推進しています。IoTでは、建設機械での取り組みを開始するとともに、医療機器などでのIoT分野の進展も狙っています。環境・エネルギーでは、これまで発電に関わるシステム開発が中心でしたが、電力自由化に伴う送配電やエネルギーマネージメントなどの領域にも取り組んでいます。

継続的な発展のための人材投資としては、採用方法を見直すなどで新卒および中途採用を強化するとともに、中国大連にあるグループ会社での現地採用を強化しています。さらに、全社的に稼働率が高い状況で推移している中、業務改善による生産性向上を図りながら計画的な教育に取り組んでいます。

一方、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、請負案件が多い制御システムの交通関連と特定情報システムで、前期は例年になく下期に検収が集中していたことに加え、当第1四半期に一部の請負案件が検収されたことで、売上、利益とも前年を大きく上回りました。また、組込システム、自動車システム、産業・公共システムは堅調に推移しました。また、当社は平成29年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,388百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は134百万円（前年同期比539.1%増）、経常利益は148百万円（前年同期比325.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (制御システム)

制御システムでは、エネルギー関連は、火力発電所向け監視・制御システムの作業量は減少傾向であるものの、エネルギーマネージメントで作業量が増加しました。また、プラント制御用コントローラーシステムは横ばいで推移したことや、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしたことなどで、エネルギー関連全体では、売上、利益とも横ばいで推移しました。

交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムで一部案件が検収条件の変更により当第1四半期に前倒しで検収されたため、交通関連全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は297百万円（前年同期比76.1%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比114.4%増）となりました。

#### (自動車システム)

自動車システムでは、車載制御システムのエンジン制御、変速機制御とも概ね横ばいで推移しました。車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したことにより微増となりました。先進運転支援システムは車載カメラで体制を拡大し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアは堅調に推移しました。

この結果、売上高は291百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

## (特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は方式設計が横ばいだったもののその他の請負案件の一部と、地理情報関連で衛星画像処理の請負案件が順調に検収されました。先進運転支援システムの画像認識で体制が拡大しました。

この結果、売上高は119百万円(前年同期比60.4%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期比350.0%増)となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けが堅調に推移し、コンシューマー向けやHDD開発は横ばいとなりました。ストレージサーバー開発も横ばいで推移しました。また、薬剤分包機開発は、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大したことで前年を上回り、前期に開始した建設機械のIoT案件は、堅調に推移しました。

この結果、売上高は185百万円(前年同期比36.5%増)、セグメント利益は50百万円(前年同期比118.7%増)となりました。

## (産業・公共システム)

産業・公共システムでは、駅務機器開発、ICカード開発、文書管理システム、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、概ね横ばいで推移しました。一方、鉄道事業者向け保守支援システムが堅調に推移し、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システムや通信指令システムなども堅調に推移しました。

この結果、売上高は309百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は73百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## (ITサービス)

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで前年を上回りました。検証業務は横ばいで推移し、保守・運用業務も横ばいで推移したものの、前期で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は184百万円(前年同期比18.7%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて796百万円減少して、8,885百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税に伴い現金及び預金が減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて649百万円減少して、724百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少して、8,161百万円となりました。この主な要因は、期末配当に伴い利益剰余金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、91.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成29年7月7日に公表いたしました平成30年5月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。修正内容につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,513,168	2,098,013
受取手形及び売掛金	1,236,244	810,246
電子記録債権	554,917	973,177
有価証券	902,646	851,685
仕掛品	181,194	260,061
繰延税金資産	240,696	220,080
その他	50,395	104,808
流動資産合計	6,679,265	5,318,073
固定資産		
有形固定資産	206,976	205,084
無形固定資産	15,692	14,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,757	3,093,903
その他	248,724	253,963
投資その他の資産合計	2,780,482	3,347,867
固定資産合計	3,003,151	3,567,577
資産合計	9,682,416	8,885,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,063	75,174
未払法人税等	157,075	11,396
賞与引当金	653,560	202,478
その他の引当金	16,459	7,486
その他	274,115	240,843
流動負債合計	1,177,274	537,378
固定負債		
引当金	77,138	79,144
その他	119,244	107,600
固定負債合計	196,382	186,745
負債合計	1,373,656	724,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,972,960	4,853,239
自己株式	△754,257	△754,257
株主資本合計	8,031,960	7,912,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,798	249,286
その他の包括利益累計額合計	276,798	249,286
純資産合計	8,308,759	8,161,526
負債純資産合計	9,682,416	8,885,650

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,131,728	1,388,946
売上原価	936,331	1,074,096
売上総利益	195,397	314,850
販売費及び一般管理費	174,280	179,886
営業利益	21,117	134,964
営業外収益		
受取利息	5,817	5,086
受取配当金	5,617	6,272
保険解約返戻金	1,369	3,006
その他	1,066	1,361
営業外収益合計	13,871	15,727
営業外費用		
売上債権売却損	—	1,523
その他	—	300
営業外費用合計	—	1,823
経常利益	34,988	148,868
特別損失		
固定資産除却損	0	0
50周年記念事業費	—	84,971
特別損失合計	0	84,971
税金等調整前四半期純利益	34,988	63,896
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,517
法人税等調整額	11,976	21,118
法人税等合計	13,994	23,636
四半期純利益	20,994	40,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,994	40,260

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	20,994	40,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,138	△27,512
その他の包括利益合計	70,138	△27,512
四半期包括利益	91,132	12,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,132	12,748
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	169,102	253,544	74,576	136,099	271,411	226,993	1,131,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	169,102	253,544	74,576	136,099	271,411	226,993	1,131,728
セグメント利益	39,239	31,969	6,960	22,909	65,615	35,581	202,275

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,131,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	1,131,728
セグメント利益	△181,158	21,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,280千円及びその他△6,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	297,851	291,257	119,624	185,826	309,893	184,493	1,388,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	297,851	291,257	119,624	185,826	309,893	184,493	1,388,946
セグメント利益	84,127	62,995	31,324	50,095	73,143	23,957	325,645

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,388,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	1,388,946
セグメント利益	△190,680	134,964

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,886千円及びその他△10,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。